

「学習院女子大学」

# 大学授業のネット配信の課題と意義

時安 邦治 ● 学習院女子大学国際文化交流学部長、教授

## 1 配信した授業の概要

学習院女子大学国際文化交流学部では、2015年度から日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOC）による授業のネット配信を実施してきた。本学はリベラル・アーツ教育を掲げており、比較的広範にわたる授業を開講しているが、これまでJMOCでは本学の特色となる日本文化を扱う授業を配信してきた。

配信した授業は、「日本のきもの——歴史と今——」

（2015年度、福島雅子准教授）、「味わい教育〜感じるとおいしくなる魔法」（2016年度、品川明教授）、「妖怪の世界を探る〜その伝承とビジュアルテキスト〜」（2017年度、徳田和夫教授）であった。初年度でいえば、登録者数は564名だったが、修了者率は42・4%であ

り、これは全コースの平均値23・7%を大きく上回った。受講後のアンケート結果でも、「大変満足」と「やや満足」を合わせた満足度は91・3%であった。その後、登録者数は年々増え、修了者の満足度もかなり高い割合を維持した。

## 2 授業のネット配信の課題

3年間のJMOCを通じた授業配信の取り組みの中で見えてきた課題もある。第1は担当教員の負担である。通常の授業とは違い、インターネットというメディアを通じて授業を配信するため、担当教員には授業準備がかなり大きな負担となる。本学では、JMOC担当教員は学内の担当授業数を1コマ減らすことによって対応したが、その分、非常勤教員を雇用するなどの経費がかかってしまう。

第2の課題は、授業で見せる題材（美術品など）に関する著作権者や所有者の権利をめぐる問題である。たとえば、研究者が学術研究を理由に撮影を許された美術品などの写真であっても、インターネットで公開することまでは許諾されないケースがある。本学の場合、授業の

ネット配信に当たって写真使用の許諾を得て使用料を支払うなどの対応をとったが、その額は安いものではない。授業のネット配信を行うに当たって、こうした権利関係を整備することは社会的な課題といえよう。

### 3 授業のネット配信の意義

もちろん、本来重要なのは授業のネット配信の意義で

あろう。JMOOCを通じて

した授業配信の意義を、

3点ほど挙げておきたい。

第1に、大学の研究成果

を社会に向けて公表する

意義がある。これは、大

学にとってもっとも重要

な社会貢献であろう。実

際、本学が配信した授業

の受講者は、年齢も、性

別も、国籍までも多様で

あった。授業担当教員も

大いに達成感を得ること

ができた。

第2に、その結果として、国際文化交流学部という見

慣れない学部が存在意義が知られるという広報的な意味

があった。「学習院」だから「日本らしさ」という誤解も

あるかもしれないが、日本や世界に向けて学術情報を発

信する意義は大きい。受講者には、「大学って、こんなこ

とも教えてくれるのか」と思ってもらえただけに違いない。

第3に、大学教育におけるICT利用の推進を是とす

るなら、JMOOCにおける授業配信はその実験として

の意味合いをもつ。教室内ではなかなか試せないことも、

JMOOCならできるといふ面があるだろう。それは、

いうまでもなく技術力のある制作スタッフがいるからで

ある。そうしたスタッフとの共同作業の経験をふまえて、

学内のICT利用を進めていくことも可能になる。

### 4 今後に向けて

本学は3年間の授業配信を経て、大学としてどのよう

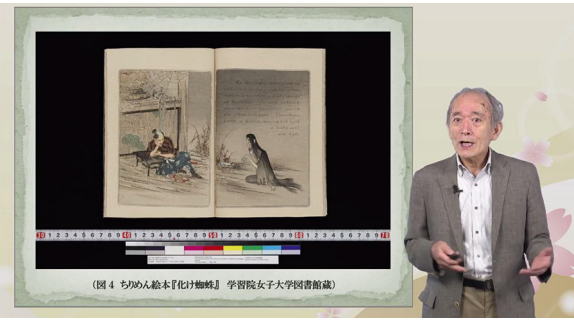
な授業を配信すべきか、どうすれば社会貢献度が高まる

かなどを吟味する段階に至っている。ひとまず2018

年度は授業配信を控え、JMOOCの意義を高めるため

に内容を再検討し、新たな形で受講者の知的好奇心と学

習意欲を刺激する授業を配信できればと考えている。



徳田和夫教授の講義風景

「上智大学」

## 海外展開も見据えたJMООС

### 講座——上智大学の取り組み事例

大日方 聖信 ● 上智大学総務局広報グループ長

#### 1 上智大学のオープンオンライン教育

上智大学のオープンオンライン教育の取り組みは、2010年のOpen Course Ware (OCW)への参加にさかのぼる。授業の動画や資料、学内開催の講演会、オープンキャンパスの模擬授業など、400近いコンテンツを公開しており、本学の教育研究活動の一端を公開する場として定着している。(https://ocw.cc.sophia.ac.jp/)

2014年4月には、本学の教育研究活動の社会還元をより強化する目的で、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に加盟した。このとき、OCWの取り組みの存続についても検討したが、OCWとJMООСはオープンオンライン教育の方向性が異なると判断し、並行してプロジェクトを進めることとした。

#### 2 本学にしかできないコンテンツを！

JMOOCの講座制作に当たり、「本学にしかできないコンテンツ作り」を念頭に、上智大学の特色を生かしたテーマを設定した。その結果、『大航海時代の日本…日欧文化交流の歴史(ヒストリア)』(2015年3月)と、『アンコール・ワット研究〜「人間」を考える総合学問としての新地平〜』(2016年9月)の2講座を、gracco®上で公開した。前者は、イエズス会が本学の設立母体であることに鑑みて、日本へのキリスト教伝来により、日本と欧州の文化が「接続された」ことをキーワードに、その時代の日欧の文化交流を扱った。後者は、上智大学アジア人材養成研究センター所長の石澤良昭教授が長年携わってきたカンボジアのアンコール・ワット遺跡の修復活動を中心に、カンボジアの歴史・文化などを扱った講座である。共に、上智大学の建学の理念(叡智が世界をつなぐ)や教育精神(Men and Women for Others, with Others)と密接に関連するテーマであり、まさに「本学にしかできないコンテンツ」であるといえる。

もう一つの特長は、プロモーション用のビデオクリッ

プも含め全ての動画に英語の字幕を入れ、課題も日英で作成した点にある。受講生を日本人に限定せず、日本語を母語としない方々にも受講していただけるように工夫した。英語字幕を付けることはプロジェクト当初からの既定路線であったが、結果として、海外の方々にも少なからず受講していただいた。

過去2回の実績が評価され、また、JMOC事務局の後押しもあったことから、アジア諸国間のオープンオンライン教育の連携を図る目的で2017年3月にタイ・バンコクで開催された「The 1<sup>st</sup> Asia-Pacific MOOCs Stakeholders Summit」において、小職が事例発表を行った。さまざまな言語があるアジアにおいて、英語字幕を



すべての動画に英語字幕をつけた

(「アンコール・ワット研究」、石澤良昭教授によるプロモーション用動画から)

付けることは、自国以外の受講生の取り込みや国をまたいだ講座の提供に有効であるとの感触を得て、本学の取り組みの成果を改めて確認することができた。

### 3 今後の取り組み

講座制作は、関係する教職員の負荷が大きいかもあって量産化が難しいが、現在、第3弾以降の制作を検討しているところである。

また、これまで制作した講座についても、既存プラットフォーム上での公開だけでなく、いくつかの動画を取り出し、授業や講演会などMOOC以外でも使用するなど、さまざまな場面での利用も検討に値する。

バンコクの会議では、ユネスコ・バンコクオフィス代表から、MOOCは「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4「質の高い教育を全ての人々へ」の達成に非常に有効な手段であるとの発言があった。本学のJMOC講座が、SDGs4の達成に貢献できるのであれば望外の幸せであり、今後も、「持続的な」講座の制作に取り組んでいきたいと考える。

※gacco は株式会社ドコモ gacco の登録商標。

【早稲田大学】

# 世界に向けた教育内容の公開

石井 雄隆 ● 早稲田大学 大学総合研究センター助手

## 1 はじめに

早稲田大学は2015年9月に、1500万人を超える学習者が登録している大規模公開オンライン講座（MOOC: Massive Open Online Course）のプラットフォームの一つであるedxに加盟し、二つのコースを開設した。MOOCの開発・データ分析は、筆者が所属する早稲田大学 大学総合研究センターを中心として行っている。本稿では、これまでに開講した講座とグローバルMOOC配信の意義に言及し、最後に早稲田大学における今後のMOOCの可能性について紹介する。

## 2 これまでに開講した講座

第一弾の講座は、柴山知也教授による「Tsunami and

Storm Surges: Introduction to Coastal Disasters」であり、沿岸防災に焦点を当てた内容であった。この講座には、終了時点で2675人が登録し、修了率は9・4%であった。本講座の特徴的な取り組みとして「Reddit」というサービスを活用して学習者の質問に対してオンラインでリアルタイムに回答する「Ask Me Anything」を行った。また、本講座は「Jack Kent Cooke Foundation」の奨学金指定講座に選ばれ、講座を修了することが奨学金応募の条件となった。

第二弾として、戸田貴子教授による「Japanese Pronunciation for Communication」という日本語の発音を対象とする講座を開講した。この講座には1万1165人が登録し、修了率は7・5%であった。特徴的な取り組みとしては、本編動画以外に「会話で学ぶ日本語発音&カルチャー」や「世界の日本語音声教育」、「シャドーイング練習用教材」などのさまざまなコンテンツの開発がある。また、「アジアにおける日本語教育のニーズに鑑み、日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語の字幕・訳文を提供した。

前記の講座はいずれも、現在、再開講している。また、

第三弾講座として、池上重輔教授による Japanese Business Management の開講を予定している。

### 3 グローバルMOOC配信の意義

MOOCを用いて教育内容を公開することには多くの意義があるが、本稿では、広報ツールとしての可能性に言及する。

図1は、「早稲田大学について、当てはまるものをすべて選んでください」という設問に対する第一弾講座（n=849）および第二弾講座（n=610）の回答結果である。

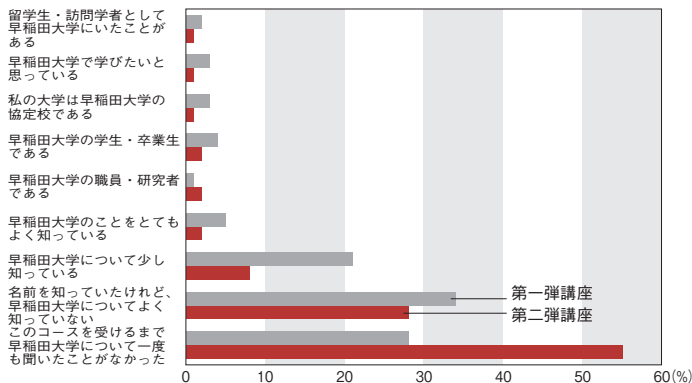


図1 アンケートの結果

第一弾講座については62%（524名）、第二弾講座については83%（506名）の学習者が、「名前を知っていたけれど、早稲田大学についてよく知っていない」または「このコースを受けるまで早稲田大学について一度も聞いたことがなかった」という回答であった。MOOCは、教育コンテンツとしてだけではなく、大学の広報ツールとしての可能性も持っていることが、結果から示唆された。

### 4 MOOCの今後の可能性

MOOCの今後の可能性としては、次の三点が考えられる。一点目は、学習履歴の解析に基づく新たな教育手法の開発である。これは、学習履歴を基にして、オンラインパスに新しい教育手法を導入することを指す。二点目としては、反転授業やSPOC (Small Private Online Courses) におけるMOOCの活用である。三点目は、MicroMasters への対応である。これはオンラインで学位を取得することが可能なプログラムであり、こうしたプログラムの開発や正規科目としての取り扱いといった世界的潮流への対応も、今後検討していく必要があるであろう。